

計 算 書 類

第 7 期

2019年 4月 1日から

2020年 3月31日まで

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) 株主資本等変動計算書
- (4) 個別注記表

株式会社常陸那珂ジェネレーション

貸借対照表

2020年 3月31日現在

株式会社常陸那珂ジェネレーション

(単位：千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,854,081	流動負債	577,165
現金及び預金	2,454,395	未払金	512,762
未収入金	114,689	未払費用	7,229
貯蔵品	280,303	未払法人税等	57,171
前払費用	4,692	預り金	2
固定資産	126,360,162	固定負債	122,232,946
有形固定資産	100,989,467	関係会社長期借入金	22,290,000
建設仮勘定	100,989,467	長期借入金	95,581,620
		長期未払費用	1,511,852
		金利スワップ	2,849,473
投資その他の資産	25,370,694	負債合計	122,810,112
長期前払費用	17,847,317	(純資産の部)	
その他投資等	7,523,377	株主資本	9,253,604
		資本金	6,000,000
		資本剰余金	6,000,000
		資本準備金	6,000,000
		利益剰余金	△2,746,395
		その他利益剰余金	△2,746,395
		繰越利益剰余金	△2,746,395
		評価・換算差額等	△2,849,473
		繰延ヘッジ損益	△2,849,473
		純資産合計	6,404,130
資産合計	129,214,243	負債・純資産合計	129,214,243

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

2019年 4月 1日から
2020年 3月31日まで

株式会社常陸那珂ジェネレーション

(単位：千円)

科 目	金 額	
販売費及び一般管理費		472,340
営業損失		472,340
営業外収益		
雑収益	13,487	13,487
営業外費用		
シンジケートローン手数料	91,774	91,774
経常損失		550,626
税引前当期純損失		550,626
法人税及び住民税	1,372	
法人税等調整額	△1,094,250	△1,092,878
当期純利益		542,251

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2019年 4月 1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資 本 剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利 益 剰余金 合 計	
当期首残高	4,050,000	4,050,000	4,050,000	△ 3,288,646	△ 3,288,646	4,811,353
事業年度中の変動額						
新株の発行	1,950,000	1,950,000	1,950,000			3,900,000
当期純利益				542,251	542,251	542,251
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	1,950,000	1,950,000	1,950,000	542,251	542,251	4,442,250
当期末残高	6,000,000	6,000,000	6,000,000	△ 2,746,395	△ 2,746,395	9,253,604

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 2,663,809	△ 2,663,809	2,147,544
事業年度中の変動額			
新株の発行			3,900,000
当期純利益			542,251
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△185,664	△185,664	△185,664
当期変動額合計	△185,664	△185,664	4,256,586
当期末残高	△2,849,473	△2,849,473	6,404,130

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① デリバティブ・・・時価法
- ② たな卸資産

収益性の低下に基づく原価切下げを行う移動平均法による原価法によっている。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・融資元本残高に対する利息（優先ローン部分）

③ ヘッジ方法

長期借入金（優先ローン）の変動金利によるリスクをヘッジすることを目的として、固定金利による金利スワップを実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	2,454,395 千円
貯蔵品	280,303 千円
前払費用	4,692 千円
建設仮勘定	100,989,467 千円
長期前払費用	17,847,317 千円
計	121,576,174 千円

② 担保に係る債務

長期借入金 95,581,620 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

① 短期金銭債権 4,689 千円

② 長期金銭債権 19,792 千円

③ 短期金銭債務 507,295 千円

④ 長期金銭債務 23,801,852 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

販売費及び一般管理費 244,715 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

前事業年度の末日における発行済株式の数 162,000 株

当事業年度に増資した株式の数 78,000 株

当事業年度の末日における発行済株式の数 240,000 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は金利スワップであり、全額評価性引当額を計上しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金に限定し、プロジェクトファイナンス契約による金融機関からの借入と親会社からの借入により資金を調達しております。

借入金の用途は運転資金および設備投資資金であり、長期借入金の一部は金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

関係会社長期借入金は固定金利です。

(2) 金融商品の時価に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

単位：千円

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	2,454,395	2,454,395	—
② 関係会社長期借入金	(22,290,000)	(27,491,749)	(5,201,749)
③ 長期借入金	(95,581,620)	(95,581,620)	—
④ 金利スワップ	(2,849,473)	(2,849,473)	—

負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

金融商品の時価の算定方法

- ① 現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ② 関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- ③ 長期借入金の時価については、変動金利であり短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、帳簿価額によっております。
- ④ 金利スワップ取引で繰延ヘッジ会計によるものは、金融機関からの時価評価額に基づき算定しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	JERA パワーインベストメント合同会社	被所有 直接 100%	役員の兼任 等	資金の借入	2,370,000	関係会社 長期借入金	22,290,000
親会社	株式会社 JERA	被所有 間接 100%	役員の兼任 等	試運転 OM 委託 事業用地賃借等 分担金消費税 処分場請負代 食堂利用料	240,876 3,839 — — —	— 前払費用 その他投資 未払金 未払費用	— 4,689 19,792 507,256 38

- (注) 1.資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2.取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般取引条件と同様に決定しております。
3.取引金額及び期末残高には消費税は含まれておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	26,683円88銭
1株当たり当期純利益	2,533円88銭

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算定しております。

9. その他の注記

資産除去債務に関する注記

① 資産除去債務の概要

「事業用定期借地権設定契約公正証書第10条」に基づく原状回復費用として、現在建設中の発電設備の撤去費用を資産除去債務に計上してはいたしましたが、当年度は計上していません。

② 資産除去債務の取崩について

当年度において、事業用定期借地権対象の土地の所有者の変更があり、契約形態が変更となりました。契約の変更に伴い原状回復義務がないものと判断されたため、JERAグループの方針にて資産除去債務の取崩しを行っております。

これにより、資産除去債務は3,605,862千円、建設仮勘定は3,592,417千円の減少となっております。

なお、過年度に計上した利息費用の取崩し額を雑収益に計上しております。

③ 当年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,605,862千円
目的外取崩し	△3,605,862千円
期末残高	－千円

計算書類に係る附属明細書

第7期

2019年 4月 1日から

2020年 3月31日まで

1. 有形固定資産の明細
2. 販売費及び一般管理費の明細

株式会社常陸那珂ジェネレーション

1. 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却 額	期末 帳簿価額	減価 償却 累計 額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建設仮勘定	92,206,810	12,375,074 ※1	3,592,417 ※2	—	100,989,467	—	100,989,467
	計	92,206,810	12,375,074	3,592,417	—	100,989,467	—	100,989,467

(注) (※1) 当期増加額は主に発電所建設の発電設備工事、土木建築工事の進捗によるものです。

(※2) 当期減少額は資産除去債務過年度分取崩によるものです。

2. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	金額	摘要
給料手当	77,225	
法定厚生費	10,721	
一般厚生費	527	
役員給与	14,161	
賃借料	3,908	
損害保険料	54	
通信交通費	1,540	
租税公課	96,783	
消耗品費	1,613	
委託費	264,820	
雑費	893	
計	472,340	